



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年1月27日

上場会社名 榊本興業株式会社

上場取引所 東

コード番号 8052 URL <https://www.tsubaki.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 香田 昌司

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 瀧澤 准志

TEL 06-4795-8832

四半期報告書提出予定日 2023年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	78,634	18.4	3,599	35.3	3,924	30.5	2,632	32.1
2022年3月期第3四半期	66,397	2.1	2,660	14.4	3,005	7.4	1,992	5.7

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 2,890百万円 (45.9%) 2022年3月期第3四半期 1,981百万円 (27.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	420.38	
2022年3月期第3四半期	318.32	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	85,881	32,715	37.8
2022年3月期	76,773	30,762	39.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 32,498百万円 2022年3月期 30,577百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		30.00		120.00	150.00
2023年3月期		30.00			
2023年3月期(予想)				100.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年3月期の期末配当金には、記念配当20円が含まれております。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	3.2	4,500	2.4	4,900	2.9	3,260	2.6	520.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	6,497,969 株	2022年3月期	6,497,969 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	233,786 株	2022年3月期	237,387 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	6,262,719 株	2022年3月期3Q	6,260,470 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	11
・ 補足情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の継続や原油をはじめとする資源価格の高騰、中国における新型コロナウイルスへの対応混乱などにより不安定なまま推移いたしました。

国内においても、新型コロナウイルス感染症の第8波が拡大するなど、依然として社会・経済活動への影響が続く、さらには、長期金利上昇や為替相場の急激な円安により資源、エネルギーを中心とした物価上昇を招くなど、いずれも企業経済活動に大きな影響を及ぼしております。

このような状況下にあつて、当企業グループでは、お取引に関わる全ての皆様の安全・健康を第一に考え、新型コロナウイルス感染症の感染防止に努めながら企業活動を拡大してまいりました。当期においては、営業活動は徐々にコロナ前の水準に戻りつつあり、近時に発生した仕入商品不足や納期遅延、商品価格値上げの影響などにもできる限りの対応努力をしつつ業績拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高及び各利益は前年同期に比べ大幅に増加いたしました。また、受注高につきましても、前年同期における大口受注高を加えた金額にほぼ相当するような高水準となり、受注残高は過去最高を更新いたしました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、

売上高	786億34百万円	(前年同期比 118.4%)
営業利益	35億99百万円	(前年同期比 135.3%)
経常利益	39億24百万円	(前年同期比 130.5%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	26億32百万円	(前年同期比 132.1%)

となりました。

報告セグメントの業績は以下のとおりです。

東日本本部

北海道・東北・甲信越・関東地区が担当エリアであり、全体の売上高の約32%を占めております。

当第3四半期連結累計期間は、動伝部品は売上高が回復傾向となったものの、設備装置関連の売上高は、依然として新型コロナウイルス感染症による活動制限の影響や納入機器の納期遅れ等が原因で、売上時期が想定より遅れ気味となったことから、伸び悩みました。一方で、受注高、受注残高は着実に増加していることから、当四半期以降の売上高増加に反映できるものと考えております。以上により、売上高は252億80百万円（前年同期比104.9%）となりました。

西日本本部

北陸・関西・中国・四国・九州地区が担当エリアであり、全体の売上高の約39%を占めております。

当第3四半期連結累計期間は、物流業界向けの設備装置関連の売上高を中心に回復傾向が強く、一般産業・重工業向け等の動伝部品販売も堅調に推移いたしました。また、中国における大口案件の工事進捗も順調に推移しております。受注高及び受注残高につきましては、中国の大口案件を除いた金額でも前年同期を大幅に上回っております。これらのことから、その売上高は304億9百万円（前年同期比142.7%）となりました。

中日本本部

東海地区が担当エリアであり、全体の売上高の約12%を占めております。

当第3四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症拡大により営業活動が依然として制約されたため、設備装置関連の売上は前年同期に届かなかったものの、受注高や受注残高は前年同期を上回る増加となりました。一方、重工業向けや一般機械部品を中心とした動伝商品の売上は、前年同期に比べ増加いたしました。以上により、その売上高は、95億5百万円（前年同期比106.3%）となりました。

開発戦略本部

当企業グループ全体の海外ビジネスやマテリアルビジネスを担当し、それらビジネスの拡大や、制御・センシングビジネスに向けた新商品の開発にも取り組んでいる部門で、その売上高は全体の約17%を占めております。

当第3四半期連結累計期間は、海外子会社については、中国において国内経済がいち早く回復傾向となった影響で、売上高も増加しております。その他のアジア各国は、新型コロナウイルス感染症拡大により営業活動が制限されたものの、売上高は回復傾向であります。また、マテリアルビジネスについては、介護・衛生関連商品にかかる不織布等を中心に売上が増加いたしました。一方、海外展開している紅茶包装機等は、欧米顧客に向けた営業活動が新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢により制限され、活動が低調となりました。新規事業であるセンシング・画像処理ビジネスは、新規受注も前年同期に比べ着実に増加し、子会社を通じた売上高も増加しております。以上により、これらを合計した売上高は、134億39百万円（前年同期比111.6%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は858億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ91億8百万円増加いたしました。流動資産は87億51百万円増加いたしました。主な要因は、当四半期末が休日のため、決済資金が不要であったことから現金及び預金が85億24百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は3億57百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の時価が前連結会計年度末に比べ上昇したことにより1億82百万円増加したこと等によるものであります。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は531億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ71億55百万円増加いたしました。これは主に流動負債が70億71百万円増加したことによるものであります。その主な要因は、電子記録債務が83億5百万円増加したこと等によるものであります。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は327億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億52百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を26億32百万円計上した一方で、配当金の支払い9億48百万円を実施したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の我が国経済は、資源価格高騰の影響、急激な円安状況の継続及び新型コロナウイルス感染症の再拡大への警戒などに強く影響され、回復の遅れが懸念されております。海外においてもインフレのため経済状況は悪化しており、予断を許さないものとなっております。当企業グループでは、役職員の衛生対策に万全を期し、健康に配慮しながらもこういった社会情勢に柔軟に対応した営業活動を通じ、業績拡大に努め、連結売上高1,000億円を達成する所存です。また、「ESG」「SDGs」に向けた取り組みをより一層強化しながら、環境関連商品の取扱い種類拡充などにも努め、社会的課題解決に事業を通じて貢献してまいります。なお、連結業績の見通しについては、下記の状況も前提に加えております。

- ① 新型コロナウイルス感染症は、第8波の拡大も懸念されておりますので、少なくとも前期末時点に見積もった状況が当年度末までは継続し、来年度に向けて徐々にその影響が薄れていくのではないかと考えております。
- ② このため、当年度中は新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢の影響により、据付工事にかかる人員不足の発生、自動車や一般産業のサプライチェーンの機能不全による生産調整や各種機械部品等の納期遅れなどが散発的に発生する可能性があるものの、当年度末頃には、これらの影響が徐々に薄まるのではないかと考えております。
- ③ 中国における大口の偏光板生産設備納入は順調に推移しております。

先行きが不透明な状況下ではありますが、当第3四半期連結累計期間の実績や受注獲得状況、受注残高の納期予定などを総合的に判断し、下記の業績予想を据え置かせていただきます。

なお、今後の状況により、修正が必要となった場合には、速やかに修正開示させていただきます。

(通期連結業績予想)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)
通期	100,000	4,500	4,900	3,260

(通期個別業績予想)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
通期	97,000	3,350	4,500	3,250

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,604	26,129
受取手形、売掛金及び契約資産	28,608	26,358
電子記録債権	12,736	13,324
商品及び製品	2,667	2,840
仕掛品	608	1,114
その他	2,281	3,471
貸倒引当金	△189	△170
流動資産合計	64,317	73,068
固定資産		
有形固定資産	1,913	1,949
無形固定資産	106	212
投資その他の資産		
投資有価証券	9,269	9,452
繰延税金資産	49	53
その他	1,322	1,350
貸倒引当金	△204	△204
投資その他の資産合計	10,436	10,651
固定資産合計	12,456	12,813
資産合計	76,773	85,881
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,813	19,824
電子記録債務	15,935	24,240
未払法人税等	1,114	455
前受金	4,897	5,279
役員賞与引当金	9	70
その他	664	636
流動負債合計	43,435	50,506
固定負債		
役員株式給付引当金	86	113
退職給付に係る負債	1,836	1,857
長期未払金	211	211
繰延税金負債	191	239
その他	248	236
固定負債合計	2,575	2,658
負債合計	46,010	53,165

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,945	2,945
資本剰余金	1,867	1,867
利益剰余金	23,465	25,149
自己株式	△553	△542
株主資本合計	27,726	29,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,872	2,959
繰延ヘッジ損益	△25	△15
為替換算調整勘定	74	189
退職給付に係る調整累計額	△69	△56
その他の包括利益累計額合計	2,851	3,077
非支配株主持分	185	217
純資産合計	30,762	32,715
負債純資産合計	76,773	85,881

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	66,397	78,634
売上原価	56,056	66,905
売上総利益	10,341	11,728
販売費及び一般管理費	7,680	8,128
営業利益	2,660	3,599
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	249	320
助成金収入	83	—
その他	40	33
営業外収益合計	377	358
営業外費用		
支払利息	3	4
持分法による投資損失	13	4
支払手数料	7	7
その他	8	18
営業外費用合計	32	34
経常利益	3,005	3,924
特別損失		
損害補償損失	14	—
特別損失合計	14	—
税金等調整前四半期純利益	2,991	3,924
法人税、住民税及び事業税	1,044	1,281
法人税等調整額	△45	△1
法人税等合計	999	1,280
四半期純利益	1,992	2,643
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,992	2,632

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,992	2,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△50	87
繰延ヘッジ損益	0	10
為替換算調整勘定	12	90
退職給付に係る調整額	13	13
持分法適用会社に対する持分相当額	14	44
その他の包括利益合計	△10	246
四半期包括利益	1,981	2,890
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,988	2,858
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	31

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式報酬制度「役員株式交付信託」)

当社は、当社の取締役(社外取締役は除く)及び取締役を兼務しない執行役員(以下「取締役等」という)を対象とした株式報酬制度「役員株式交付信託」(以下「本制度」という)を導入しております。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という)が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される、という株式報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、取締役等の退任時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末192百万円、63,600株、当第3四半期連結会計期間末181百万円、59,900株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	東日本 本部 (百万円)	西日本 本部 (百万円)	中日本 本部 (百万円)	開発戦略 本部 (百万円)			
売上高							
一時点で移転される財又はサービス	19,731	16,792	8,207	11,379	56,110	—	56,110
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	4,370	4,523	730	663	10,287	—	10,287
顧客との契約から生じる収益	24,101	21,315	8,938	12,042	66,397	—	66,397
外部顧客への売上高	24,101	21,315	8,938	12,042	66,397	—	66,397
セグメント間の内部 売上高又は振替高	131	417	384	407	1,340	△1,340	—
計	24,232	21,732	9,323	12,449	67,738	△1,340	66,397
セグメント利益	1,237	1,277	409	536	3,460	△799	2,660

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,460
セグメント間取引消去	2
全社費用(注)	△801
四半期連結損益計算書の営業利益	2,660

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	東日本 本部 (百万円)	西日本 本部 (百万円)	中日本 本部 (百万円)	開発戦略 本部 (百万円)			
売上高							
一時点で移転される財又はサービス	21,951	17,680	8,946	13,007	61,585	—	61,585
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	3,329	12,729	559	431	17,048	—	17,048
顧客との契約から生じる収益	25,280	30,409	9,505	13,439	78,634	—	78,634
外部顧客への売上高	25,280	30,409	9,505	13,439	78,634	—	78,634
セグメント間の内部売上高又は振替高	112	316	249	789	1,466	△1,466	—
計	25,392	30,725	9,754	14,228	80,100	△1,466	78,634
セグメント利益	1,023	2,398	390	650	4,464	△864	3,599

(注) 各セグメントに属する主要な商品は下記のとおりであります。

セグメント別	主要商品名
東日本本部	変減速機等各種駆動部品、コンベヤチェーン等各種搬送部品、制御機器、各種センサー、電子機器、その他伝動機器
西日本本部	
中日本本部	
開発戦略本部	海外における上記商品 各種不織布及びその加工品、各種合成樹脂成形機及び成形品、機能素材 センサ、産業用カメラ・レンズ、画像処理システム

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,464
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△864
四半期連結損益計算書の営業利益	3,599

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

・補足情報

(受注、販売及び仕入の状況)

① 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期 増減比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期 増減比(%)
東日本本部	30,136	+13.7	25,287	+25.8
西日本本部	31,479	△18.4	28,936	△6.7
中日本本部	12,685	+21.0	8,795	+69.1
開発戦略本部	15,920	+19.8	7,106	+35.6
調整額	△2,957	—	△3,495	—
合計	87,263	△0.0	66,630	+11.5

② 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期増減比(%)
東日本本部	25,392	+4.8
西日本本部	30,725	+41.4
中日本本部	9,754	+4.6
開発戦略本部	14,228	+14.3
調整額	△1,466	—
合計	78,634	+18.4

③ 仕入実績

当第3四半期連結累計期間における仕入実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期増減比(%)
東日本本部	22,185	+6.2
西日本本部	26,329	+42.9
中日本本部	8,371	+5.4
開発戦略本部	12,164	+12.2
調整額	△1,466	—
合計	67,584	+19.1